

第10回事務職員能力認定試験

問題用紙

2018年7月28日（土）実施

試験時間 2時間

午後1時～午後3時

～注意事項～

- 1 試験開始前に解答用紙に受験番号，氏名を記入してください。
- 2 試験監督員から指示があるまで問題用紙を開かないでください。指示があったら表紙を破いて中を見てください。
- 3 正解と思われる選択肢の数字を，各問題につき1つだけマークしてください（2つ以上マークすると無効になります。）。
- 4 解答用紙には，HBまたはBの鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
- 5 問題内容に関する質問には答えられません。誤記等と考えられる記載があっても質問はせず，最も適切と考える解答をしてください。
- 6 トイレ，体調不良等やむを得ない事情で一時退席を希望する場合は，静かに手を挙げて試験監督員を呼び，その指示に従ってください。
- 7 解答を終了した場合，午後2時～午後2時50分までの間は，退出をすることができます。試験監督員に問題用紙と解答用紙を提出し，静かに退出してください（再入室は認められません。）。
- 8 試験終了後は，問題用紙はお持ち帰りください（途中退出の場合，試験問題の持ち帰りはできません。）。

【第1問】

固定資産評価証明書の取り寄せに関して、次のうち、日弁連統一形式の用紙で請求する際の使用目的に含まれていないものはどれか。

- 1 家事審判申立て
- 2 民事訴訟提起
- 3 不動産仮処分申立て
- 4 借地非訟申立て

【第2問】

訴状の当事者の表示に関する下記の記述のうち適切でないものはどれか。

- 1 当事者の住所は、現住所と住民票上の住所が異なっている場合は現住所を記載するが、将来の強制執行等のためには住民票上の住所も併記した方がよい。
- 2 当事者が会社の場合は、会社の本店所在地と商号及び代表者を記載するが、代表者が代表取締役で複数いる場合は、そのうちの誰か1人を記載すればよい。
- 3 当事者が未成年者で、父母両方が親権者となっている場合は、法定代理人親権者として、父母のうちどちらか1人を記載すればよい。
- 4 当事者に通称があり通称名も記載する場合は、「〇〇（通称）こと〇〇〇〇」と表示することができる。

【第3問】

民事訴訟の訴状に添付する当事者の資格証明書について、誤っているものはどれか。

- 1 会社が当事者の場合は、代表者の資格証明書として会社の登記事項証明書を添付する。
- 2 未成年者が当事者の場合は、親権者の資格証明書として住民票を添付する。
- 3 当事者が権利能力なき社団の場合は、登記がないので、代表者の資格証明書として、規約、寄付行為、議事録等を添付する。
- 4 市が当事者の場合には、代表者として市長を記載するが、資格証明書は必要ない。

【第4問】

民事訴訟における訴訟物の価額に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 元金200万円と確定利息15万円及び支払い済みまでの遅延損害金の支払いを求める場合、訴訟物の価額は215万円である。
- 2 主債務者と連帯保証人に対し、「被告らは連帯して金200万円を支払え」とする場合、被告両名に金200万円の支払いを求めることになるが、請求金額はあくまで200万円なので、訴訟物の価額は200万円となる。
- 3 固定資産評価額が600万円の建物につき、所有権に基づき明渡しを求める場合の訴訟物の価額は、未払い賃料や賃料相当損害金を併せて請求していても300万円になる。
- 4 固定資産評価額が800万円の土地について、所有権に基づき明渡しを求める場合の訴訟物の価額は、200万円になる。

【第5問】

民事訴訟の管轄裁判所に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 本来管轄がない裁判所でも訴状が受理された後に管轄が生じることもある。
- 2 訴訟物の価額が140万円以下の場合には、原則として簡易裁判所の管轄となるが、地方裁判所にも管轄が生じるものもある。
- 3 当事者間に管轄の合意があれば、特別の場合を除いてその裁判所には管轄が認められる。
- 4 法令により裁判所の管轄が専属的に定められている場合でも、他の裁判所に訴えを提起する合理的理由があれば管轄が生じることがある。

【第6問】

民事訴訟における送達手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 送達は郵便又は執行官により行われるのが普通であるが、裁判所書記官が自ら行う場合もある。
- 2 送達場所の届出がなされた後に、その届出の場所への送達が不送達となった場合には、改めて他の送達場所の調査が必要となる。
- 3 被告への送達が不送達となった場合に、住所、居所、就業場所など、他に送達すべき場所をどうしても知るできない場合、公示送達が行われることもある。
- 4 送達書類を書留郵便又は書留郵便に準ずるものとして最高裁判所規則で定めるものに付して発送した場合は、発送した時に、送達があったものとみなされる。

【第7問】

民事訴訟において答弁書中に記載する「請求の原因に対する認否」についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 原告の主張する主張事実を被告が認めると自白となり、裁判所はこれに反する認定はできなくなる。
- 2 請求原因事実を立証する責任は原告にあるので、被告は請求原因を否認する場合、その理由を記載する必要はない。
- 3 「不知」とは原告の主張を、「知らない」と主張することであり、原告の主張事実を否認したものと推定される。
- 4 「争う」は請求の原因中の法律上の主張を認めない場合に使う。

【第8問】

民事訴訟における弁論主義の内容として適切でないものはどれか。

- 1 裁判所は、当事者間に争いがない事実は、そのまま判決の資料として採用しなければならない。
- 2 当事者間に争いのある事実を証拠によって認定する際には、必ず当事者の申し出た証拠によらなければならない。
- 3 裁判所が訴訟について判決をするには、原則として口頭弁論を開いて審理し、これに基づいて裁判しなければならない。
- 4 裁判所は、当事者の主張しない事実を判決の資料として採用してはならない。

【第9問】

民事訴訟の終了に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 被告が原告の請求を認諾した場合には、認諾調書が作成され訴訟は終了する。
- 2 原告は、被告の同意があれば、判決確定後であっても強制執行がなされる前までは訴えを取り下げることができる。
- 3 裁判上の和解が成立すると和解調書が作成され、訴訟は終了するが、和解調書の送達には当事者の申請が必要である。
- 4 判決言渡し期日が指定された場合、調書判決の場合を除き、その期日までに判決書ができていなければ、判決を言い渡すことができない。

【第10問】

次のうち建物明渡しの強制執行が可能な債務名義となり得るものはどれか。

- 1 起訴前和解の手続で作成された和解調書
- 2 直ちに強制執行に服する旨の記載のある公正証書
- 3 仮執行宣言付支払督促
- 4 確定した少額訴訟判決

【第11問】

民事保全事件では、通常、密行性や簡易迅速性が求められ、債権者の一方的な申立てで発令されることが多いが、例外的に審尋や口頭弁論で相手方の言い分を聞くのが原則とされる事件は次のうちどれか。

- 1 債権仮差押申立事件
- 2 占有移転禁止仮処分申立事件
- 3 不動産処分禁止仮処分申立事件
- 4 地位保全仮処分申立事件

【第12問】

不動産仮差押決定がなされ、仮差押えの登記が登記簿に記載された。その後の所有権移転登記に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1 仮差押登記がなされると、その後は所有権移転登記ができず申請は却下される。
- 2 仮差押登記後も所有権移転登記は可能だが、本案訴訟で債権者が勝訴すると、仮差押え後になされた登記の効力がなくなるので登記官の職権で抹消される。
- 3 仮差押登記後、債権者が本案訴訟で勝訴した場合には、仮差押え後に第三者への所有権移転登記がなされていても、債権者は勝訴判決に基づき強制競売申立てを行うことができる。
- 4 仮差押登記後、債権者が本案訴訟で勝訴した場合には、仮差押え後に所有権移転登記がなされていれば、債権者は新たな所有者への承継執行文を得て、強制競売申立てを行うことができる。

【第13問】

債権仮差押申立事件において、裁判所から7日以内に40万円の担保を立てることを命じられた。担保の提供方法の記述として誤っているものはどれか。

- 1 担保は、供託又はその他裁判所に認められた方法で、必ず債権者本人が提供する必要がある。
- 2 7日間の期限内に担保提供ができない場合、期間延長が認められることがある。
- 3 あらかじめ許可を得ていれば、支払保証委託契約により担保を立てることができる。
- 4 あらかじめ許可を得ていれば、有価証券を供託する方法で担保を立てることも可能である。

【第14問】

自然人の債務者に対し、不動産を所有していないようなので、銀行預金の仮差押えを申し立てる予定である。準備のために必要ない書類は、次のうちのどれか。

- 1 債権者会社の登記事項証明書
- 2 債務者住所地の土地建物の登記事項証明書
- 3 債務者住所地の土地建物の固定資産評価証明書
- 4 銀行の登記事項証明書

【第15問】

民事保全の執行に関する以下の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 保全決定の正本に執行文の付与を受けなくても保全執行は行える。
- 2 保全決定の正本が債務者に送達された後でなければ保全執行は行えない。
- 3 保全決定の正本が債権者に送達された後2週間以内に保全執行に着手している必要がある。
- 4 動産仮差押えの保全執行は、決定正本受領後に執行官に申し立てる必要がある。

【第16問】

債権仮差押命令の担保として、債権者が40万円を供託した。担保取消に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 本案訴訟で債権者の全面勝訴の判決が言い渡された。この場合、担保提供事由の消滅を理由に担保取消しを申し立てるには、判決が確定しなければならない。
- 2 本案訴訟で和解が成立し、担保取消しについての同意と抗告権の放棄が和解条項に記載された。分割払いで完済するまでは仮差押えは取り下げしないこととなったが、この場合仮差押えを取り下げしなくても、同意による担保取消しの申立てが可能である。
- 3 仮差押え後、本案訴訟提起前に債務者が請求債権を任意に支払ったため、本案訴訟を未提起のまま仮差押事件は取り下げた。債務者から担保取消しの同意は得ていないが、権利行使催告による担保取消しは可能である。
- 4 仮差押え後、本案訴訟係属中に第三債務者から仮差押債権が相殺により消滅した旨の内容証明郵便が届いた。他の財産に対する強制執行の可能性があるので、本案訴訟は取り下げないが、仮差押債権が消滅したので、仮差押申立てを取り下げれば、権利行使催告による担保取消しの申立てが可能である。

【第17問】

仮執行宣言付きの一審判決が言い渡され、被告は控訴をして争う予定だが、原告が強制執行を行う可能性がある。原告からの強制執行を止める方法として適切なのはどれか。

- 1 敗訴した一審判決に対し、被告が控訴提起すれば強制執行を免れる。
- 2 控訴提起後、原告が強制執行に着手した場合は、控訴審で争っていることを理由に執行抗告する。
- 3 控訴に伴う強制執行停止決定を得て、原告が強制執行に着手した場合は、執行機関に強制執行停止決定正本を提出する。
- 4 控訴提起するとともに、仮執行宣言に対して異議申立てを行う。

【第18問】

次の債務名義のうち、執行文の付与が必要のないものはどれか。

- 1 少額訴訟の確定判決
- 2 労働審判
- 3 金銭の給付につき執行認諾文言のある公正証書
- 4 仮執行宣言付通常訴訟判決

【第19問】

執行文付与に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 単純執行文付与の申立てには、通常特に証明書類等は必要ない。
- 2 和解調書に執行文付与の申立てをする場合は、給付を定める条項が複数あれば、その条項ごとに執行文付与の申立てが必要となる。
- 3 執行開始前に当事者が死亡した場合は、債権者の死亡の場合も、債務者の死亡の場合も承継執行文付与の申立てを行う。
- 4 強制執行に債務名義を使用中に、新たな執行申立てが必要となった場合は、債務名義の使用中の証明書を取り寄せた上で、執行力ある債務名義正本の数通付与の申立てを行う。

【第20問】

債権執行手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 債務名義で、元金のほかこれに対する支払い済みに至るまで年5%の損害金を支払う旨命じていても、債権差押命令申立書の請求債権としては、申立日までの損害金を計算する。
- 2 転付命令が確定した後は、債権者は申立てを取り下げることができない。
- 3 差押命令が債務者に送達されて一週間が経過すれば、債権者は第三債務者から取り立てをすることができる。
- 4 債権執行は、債務者の債務名義上の住所地を管轄する地方裁判所に申立てをする。

【第21問】

確定した勝訴判決に基づき、債務者が所有する不動産に対し、不動産強制競売申立てを行うことになった。次のうち、申立ての際に裁判所に提出する必要のない書類はどれか。

- 1 執行力ある判決正本
- 2 判決送達証明書
- 3 判決確定証明書
- 4 公課証明書

【第22問】

執行官による執行手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 債務者個人が居住する不動産の明渡しの強制執行において、当該住居に鍵がかかかっていて債務者が不在であっても、第三者の立会人がいれば、執行官の権限で鍵を開けて執行をすることができる。
- 2 動産執行では、家財道具や冷蔵庫、洗濯機、テレビ等電化製品の多くは、高級品を除いて、通常生活に必要と判断され、差押えが禁止されている。
- 3 建物明渡しの強制執行は、執行官が執行場所において、債務者に対して即時目的不動産から退去するよう催告し、債務者が従わなければ、その場で強制的に明渡しの執行を行い、原則として即日で執行を完了させる。
- 4 建物収去土地明渡しを命じる判決が確定した。債権者が強制執行を行うためには、建物収去命令の申立てを行い、授權決定を得た上で執行官に執行申立てをする必要がある。

【第23問】

次の戸籍に関する届出のうち、創設的届出の組合せはどれか。

- 1 出生届と婚姻届
- 2 婚姻届と協議離婚届
- 3 協議離婚届と調停離婚届
- 4 出生届と調停離婚届

【第24問】

現在の戸籍の説明で次のうち誤っているものはどれか。

- 1 戸籍は夫婦と未婚の子で構成されているので、同じ戸籍に三代が記載されることはない。
- 2 婚姻により新たに戸籍を作る場合、夫と妻どちらが筆頭者となってもよいが、氏は筆頭者となる者の氏を称する。
- 3 戸籍の筆頭者が死亡するとその戸籍は除籍となる。
- 4 未婚で子を出産した場合には、両親の戸籍から抜けて新たな戸籍が作られる。

【第25問】

戸籍謄本等の弁護士職務上請求に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 弁護士は利用目的と必要性を明らかにすれば、受任事件または事務に関係するものでなくても戸籍謄本等を職務上請求することができる。
- 2 相続手続や遺言の公正証書作成などの、紛争性のない代理業務で戸籍謄本等を職務上請求する場合には、依頼者の氏名を明らかにする必要がある。
- 3 戸籍謄本等の請求には、原則として請求者の本人確認が必要であるが、弁護士が郵送で職務上請求をする場合には、日弁連のホームページで事務所等が明らかであれば、本人確認書類は同封する必要はない。
- 4 破産管財人、相続財産管理人、成年後見人、遺言執行者等の業務の必要から戸籍謄本等を請求する場合と、代理人として受任事件の処理のために請求する場合とで、請求用紙が異なる。

【第26問】

不動産登記関係書類の閲覧及び交付請求に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 不動産登記事項証明書は誰でも交付請求することができる。
- 2 閉鎖登記簿は保存期間が過ぎて廃棄されているものもある。
- 3 登記申請書や添付書類を閲覧するには、利害関係を明らかにする必要がある。
- 4 登記されている土地については地積測量図が、建物については建物図面が、必ず登記所に保管されているので、写しの請求が可能である。

【第27問】

不動産登記簿の甲区に下記の所有権に関する登記が記載されている。現在の登記簿上の所有者と持分の記載として正しいものはどれか。

順位1番 所有権移転 平成〇年〇月〇日売買 A

順位2番 所有権移転 平成〇年〇月〇日相続 持分各2分の1 B C

順位3番 条件付B持分全部移転仮登記 平成〇年〇月〇日死因贈与 D

順位4番 共有者C持分一部移転 平成〇年〇月〇日贈与 持分4分の1 E

順位5番 共有者C持分全部移転請求権仮登記 平成〇年〇月〇日売買予約 F

- 1 B 2分の1 C 4分の1 E 4分の1
- 2 B 2分の1 E 4分の1 F 4分の1
- 3 D 2分の1 C 4分の1 E 4分の1
- 4 D 2分の1 E 4分の1 F 4分の1

【第28問】

相続を原因とする所有権移転登記申請につき、誤っているものはどれか。

- 1 戸籍謄本等の代わりに法定相続情報証明書を添付して登記申請することができる。
- 2 被相続人の戸籍が廃棄済みで出生時まで遡れない場合は、「除籍等の謄本を交付できない旨の市区町村長の証明書」を添付すれば、通常登記申請は可能である。
- 3 遺産分割協議書に添付する印鑑証明書は、発行後3か月以内のものが求められる。
- 4 共同相続人が複数いる場合でも、そのうち1人からの登記申請を行うことができる。

【第29問】

次のうち、商業登記も法人登記もできないものはどれか。

- 1 株式会社
- 2 権利能力なき財団
- 3 マンションの管理組合
- 4 労働組合

【第30問】

供託に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 供託は、供託所に直接行かなくても可能である。
- 2 代理人によって供託を行う場合には、代理権限を証する書面を提示しなければならない。
- 3 供託金の納付は、現金を持参するほか、振込みや電子納付による方法もある。
- 4 供託書には、供託者又は代理人が押印する必要がある。

【第31問】

家事事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 別表第二の審判事件は、家事調停の対象にもなる事件であり、通常は先に調停の申立てをすることが多い。
- 2 審判に不服のある場合には、高等裁判所に即時抗告することができる。
- 3 家事審判、家事調停の申立てをしようとする者は、その申立て前に、仮差押え、仮処分、財産の管理者の選任その他の必要な保全処分を命ずる申立てをすることができる。
- 4 家事調停事件には、一般調停事件、別表第二調停事件、特殊調停事件の3種類がある。

【第32問】

離婚等の夫婦関係調整調停事件の申立てにつき、誤っているものはどれか。

- 1 申立人の住所地を管轄する家庭裁判所に申し立てることができる。
- 2 相手方の住所地を管轄する家庭裁判所に申し立てることができる。
- 3 申立人及び相手方が合意で定める家庭裁判所に申し立てることができる。
- 4 離婚訴訟を提起するつもりであっても、原則としてまず調停申立てをする必要がある。

【第33問】

家事審判事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 家事審判事件には、別表第一事件と別表第二事件がある。
- 2 家事審判の申立手数料は、事件の種類によって通常800円か1200円になる。
- 3 別表第二審判事件は、審判が確定するまで、申立人は審判申立てを取り下げることができる。ただし、審判後の取下げは、相手方の同意が必要となる。
- 4 審判事件は、裁判官である家事審判官と、民間から選任された家事審判委員2人により進行する。

【第34問】

民事訴訟と異なる人事訴訟の特徴に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 人事訴訟の第一審は、必ず家庭裁判所が取り扱う。
- 2 人事訴訟では、裁判所の職権探知が認められており、裁判所は、当事者が主張しない事実をしん酌し、かつ職権で証拠調べをすることができる。
- 3 人事訴訟では、離婚・離縁事件を除いて、和解や認諾による解決は認められていない。
- 4 人事訴訟では、記録の閲覧は認められているが、原則として謄写はできない。

【第35問】

離婚訴訟の訴状で、一緒に請求するのが適切でないものはどれか。

- 1 財産分与
- 2 慰謝料
- 3 婚姻費用
- 4 年金分割

【第36問】

原告は被告に対して、離婚、200万円の慰謝料請求、800万円の財産分与、子ども（1人）について原告を親権者とする指定、1か月あたり3万円の養育費支払い、年金分割1件を求める訴訟を提起したが、訴状の訴訟物の価額と貼用印紙の額として正しいものはどれか。

- 1 訴訟物の価額200万円の印紙額に3600円を加える
- 2 訴訟物の価額200万円の印紙額に4800円を加える
- 3 訴訟物の価額360万円の印紙額に4800円を加える
- 4 訴訟物の価額1000万円の印紙額に3600円を加える

【第37問】

離婚訴訟で原告に対して、慰謝料200万円と子どもの養育費として1か月金4万円を支払う旨の判決が確定したが、被告が一切支払いをしないので、この請求権に基づいて原告は被告の給与の差押えをすることになった。すでに養育費は8万円が未払いとなっている。この場合、被告の給与のうち、差押えができる範囲として正しいものはどれか。ただし、法定控除額を差し引いた被告の給与は32万円とする。

- 1 毎月慰謝料4万円と養育費4万円の合計8万円差押えができ、慰謝料が完済になった後2か月は8万円、その後は4万円ずつの差押えとなる。
- 2 最初の月は慰謝料8万円と養育費8万円の合計16万円差押えができ、2か月目以降は慰謝料8万円と養育費4万円の合計12万円、慰謝料が完済になってからは月に4万円となる。
- 3 最初の月は、慰謝料4万円、養育費12万円、その後は慰謝料4万円、養育費4万円ずつとなり、慰謝料が完済になってからは月に4万円となる。
- 4 慰謝料と養育費の未払い分がなくなるまでは月に16万円、その後は新たに発生する養育費のみ月に4万円となる。

【第38問】

離婚の届出に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 判決による離婚は確定の日から、調停離婚は成立の日から10日以内に届出をする必要がある。
- 2 届出人は、訴えの原告又は調停の申立人であり、届出を怠って時間が経過しても、被告又は相手方からは届出をすることはできない。
- 3 協議離婚の場合には、届出の義務や期限は定められていない。
- 4 判決離婚、調停離婚、審判離婚、和解離婚は届出義務があり、届出を怠ると過料の制裁を受けられる可能性がある。

【第39問】

相続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 相続は死亡によって開始するが、失踪宣告も死亡とみなされる。
- 2 胎児は、生きて生まれた場合には相続人となる。
- 3 養子の相続分は、実子の相続分と同じである。
- 4 同時に死亡したと推定される場合は、両方の相続が発生するので、相互に相続人になり得る。

【第40問】

平成28年にAの配偶者Bが亡くなった。BにはAとの間の子C、Dと婚姻外で認知している子Eがいるが、Dは平成26年に死亡している。Dには実子Fと養子Gがいる。この場合、Bの法定相続人として正しい組み合わせは、次のうちどれか。

- 1 AC
- 2 ACE
- 3 ACEF
- 4 ACEFG

【第41問】

前問の例でCの法定相続分として正しいのはどれか。

- 1 6分の1
- 2 5分の1
- 3 4分の1
- 4 2分の1

【第42問】

遺言に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 作成日が「平成28年5月吉日」と表示された自筆証書遺言では、日付の特定ができないので無効である。
- 2 自筆証書遺言には、遺言者の実印を押す必要はない。
- 3 自筆証書遺言の保管者が、相続開始を知った場合は、遺言執行者が指定されていれば、遺言書を遺言執行者に渡し、遺言執行者が指定されていない場合は、家庭裁判所に選任を申し立てる必要がある。
- 4 遺言者は、その生存中はいつでも遺言の方式に従って遺言の全部または一部を撤回することができる。

【第43問】

甲が死亡し、その子である乙、丙及び丁のために相続が開始した。次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 甲が遺言で相続の放棄を禁止した場合、相続人は相続の放棄をすることができない。
- 2 乙が自己のために相続が開始したことを知った時から3か月を経過したときは、丙及び丁は、自己のために相続が開始したことを知らなくても、相続の放棄をすることができない。
- 3 乙及び丙が相続の単純承認をした後であっても、丁のみで限定承認をすることができる。
- 4 丙が甲の所有していた絵画を販売した場合、丙は、相続を単純承認したものとみなされる。

【第44問】

遺産分割についての次の記述で、誤っているものはどれか。

- 1 遺産分割には遡及効があるので、相続開始時に遡って遺産分割と同様の財産承継があったものとみなされる。
- 2 遺産分割の効力は相続債務の債権者には対抗できないので、債権者は相続分どおりの割合で相続人に請求できる。
- 3 相続人間で遺産分割が成立した場合は、遺産分割協議書を作成して、各自が署名し、登録印(実印)を押印した上で、印鑑証明書を添付しなければならない。
- 4 父が死亡し、母と未成年の子の2人が相続人となる場合は、母は、未成年の子の法定代理人も兼ねて遺産分割協議をすることはできない。

【第45問】

成年後見人等の職務及び権限についての記述として、誤っているものはどれか。

- 1 成年後見人は、成年被後見人の身上監護と財産の管理を行う。
- 2 成年後見人は、後見開始の審判により就任し、直ちに財産調査に着手し、1か月以内に財産目録を作成する義務を負う。
- 3 成年後見人は、成年被後見人に宛てた郵便物を受け取ったときは、それを開披して見ることができる。
- 4 家庭裁判所は、後見開始の審判が確定したら、直ちに成年被後見人宛ての郵便物等の成年後見人への回送の囑託を行う。

【第46問】

依頼者が自宅の不動産を所有しており、その不動産を自己所有のまま残したいという場合の具体的な債務整理方法として考えられるのは、次のうちどれか。

- 1 任意整理及び個人再生
- 2 個人再生のみ
- 3 任意整理のみ
- 4 不動産を自己所有のまま残すのは難しい

【第47問】

破産手続開始の申立て及び決定につき、次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 浪費等の免責不許可事由がある者でも、破産手続開始決定を受けることは可能である。
- 2 破産手続開始により、債権者は、破産者に対する強制執行ができなくなる。
- 3 破産手続開始の申立ては債権者も行うことができる。
- 4 破産手続開始決定により、担保不動産競売の手続は、その効力を失う。

【第48問】

同時廃止に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 申立人の財産を換価しても、債務を全て弁済できない場合は同時廃止事件となる。
- 2 抵当権の額以上で換価可能な不動産を所有している場合でも、その差額が99万円に満たないと思われる場合には原則として同時廃止になる。
- 3 同時廃止は、破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足の場合の手続である。
- 4 同時廃止は免責許可決定と同時に終わる。

【第49問】

破産手続開始決定により破産者が受ける制限や破産者の義務についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 破産者は居住にかかる制限を受け、転居や旅行で居住地を離れる場合には、破産管財人の許可が必要となる。
- 2 破産者は通信の秘密にかかる保護を受けられないことがあり、破産者宛ての郵便物は、一定の期間、破産管財人に転送されることがある。
- 3 破産者は、資格について制限を受けることがあり、各種法律に定められた職業や業務を行えなくなる可能性がある。
- 4 破産者は、破産管財人に対する説明義務を負っている。

【第50問】

財団債権と破産債権に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 財団債権とは、破産債権に先だって弁済を受けることのできる債権のことである。
- 2 破産債権には、優先的破産債権、一般破産債権、劣後的破産債権があるが、公共料金（電気・ガス・水道等の使用料）は全て優先的破産債権となる。
- 3 破産手続開始前3か月間の使用人の給料請求権は財団債権になる。
- 4 財団債権は、破産手続によらず随時弁済が原則となる。

【第51問】

事業者破産で、独立行政法人労働者健康安全機構の未払賃金立替払制度を利用する場合の記述として適切でないものはどれか。

- 1 法律上の倒産の場合、破産手続開始決定後2年以内に未払賃金立替払いの請求を行う必要がある。
- 2 事業者破産の手続を受任した際に、退職した労働者に未払い賃金等があり、立替払制度を利用する可能性があれば、申立代理人は、遅くとも退職後6か月以内に裁判所に破産の申立てを行う必要がある。
- 3 立替払いの対象となる未払い賃金は、対象期間に支払日が到来している「定期賃金」及び「退職手当」のうち未払いのものである。
- 4 未払賃金立替払いを請求する際は、破産管財人は、労働者名簿、賃金台帳その他の書類に基づき、各労働者の未払賃金額を計算し、破産管財人名で「未払賃金立替払請求書」を作成して、提出する。

【第52問】

次のうち、個人再生手続において住宅資金特別条項が利用可能なのはどれか。

- 1 住宅に、住宅ローン債権以外の事業資金借入の抵当権が設定されている。
- 2 住宅ローン債権につき、保証会社が代位弁済をした後、1年が経過している。
- 3 住宅の床面積の2分の1は自己の居住用に使用しているが、2分の1を事業用に使用している。
- 4 住宅と共同担保になっている敷地に住宅ローン債権以外の別の担保権が住宅ローンを担保する抵当権に後れて設定されている。

【第53問】

小規模個人再生手続における再生計画案につき、誤っているものはどれか。

- 1 再生計画案は、債権届出期間の満了後、裁判所の定める期間内に提出しなければならない。
- 2 再生計画案では、再生債権者間の平等のため、権利の変更（カット）の割合や分割払いの回数、各債権者とも同じでなければならない。
- 3 再生計画案における分割払いの期間は、原則3年で、3年を超える場合は、「特別の事情」が必要となる。
- 4 再生計画案における分割払いは、少なくとも3か月に1回は行う必要がある。

【第54問】

民事事件と刑事事件との違いについての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 民事訴訟の訴え提起は「訴状」で行われるが、刑事事件では「告訴状」になる。
- 2 民事事件では弁護士は「代理人」となるが、刑事事件では「辩护人」と呼ばれる。
- 3 民事事件では「委任状」を提出するが、刑事事件では「辩护人選任届」を提出する。
- 4 民事事件では自由に証拠を提出できるが、刑事事件では原則として相手方の同意が必要である。

【第55問】

刑事事件の記録の閲覧・謄写に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 起訴後第一回公判前の記録は、検察庁で閲覧、謄写することができる。
- 2 第一回公判後、辩护人が同意した記録は裁判所で閲覧・謄写することができる。
- 3 第一回公判後、辩护人が同意しなかった証拠記録は、原則として閲覧・謄写することはできない。
- 4 判決確定後の記録の閲覧・謄写は、第一審裁判所に対応する検察庁ですることができる。

【第56問】

保釈保証金についての次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 保釈保証金は、被告人名義で納付しなければならない。
- 2 保釈中の被告人が、無罪や執行猶予の判決を言い渡された場合は、判決の確定を待たずに直ちに保釈保証金の取り戻しができる。
- 3 控訴審で再保釈を申請する場合、一審で納付している保釈保証金を再保釈の保釈保証金に充当すれば、特に追納する必要はない。
- 4 実刑判決が確定し被告人が収監された場合には、釈放されるまで保釈保証金を取り戻すことはできない。

【第57問】

犯罪の被害者の刑事事件に関する権利についての次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 一定の事件の犯罪被害者は、裁判所が認めれば、公判期日に出頭し、直接被告人に質問を行うことができる。
- 2 一定の事件の犯罪被害者等は、刑事事件の起訴状に記載された犯罪事実を原因とする不法行為に基づく被告人に対する損害賠償請求を、同じ裁判所に申し立てることができる。
- 3 犯罪被害者は、刑事事件の第一回公判後、その事件終結までの間、事件が係属している裁判所に対して、訴訟記録の閲覧・謄写を申請することができる。
- 4 一定の事件の犯罪被害者等は、民事訴訟の準備のために必要な場合に限り、不起訴記録についても、記録の閲覧・謄写を申請することができる。

【第58問】

少年事件の特色に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 少年事件では、家庭裁判所において「審判」が行われる。
- 2 犯罪少年事件は、原則として家庭裁判所に送致されるが、重大事件については、直ちに成人の刑事裁判として裁かれる。
- 3 家庭裁判所の審判は非公開で行われる。
- 4 家庭裁判所は、少年が送致されてくると、観護措置決定を行う。

【第59問】

次のうち、関係者からの同意や承諾があっても弁護士が受任できない事件はどれか。

- 1 現在進行中の事件の相手方からの依頼による他の事件
- 2 以前顧問をしていた際に会社から相談を受けた事案につき、顧問契約終了後に相手方から依頼された訴訟事件
- 3 破産事件の依頼者の連帯保証人の債務整理
- 4 事務所の他の弁護士の顧問先が債権者となっている者の破産事件

【第60問】

国選弁護人に選任された事件に関連して、弁護士倫理上問題となるものはどれか。

- 1 刑事事件の被害者と被害弁償のために面談した。
- 2 被告人の家族から他の弁護士を私選弁護人に選任したい旨の相談を受け承した。
- 3 事件終了後に、被告人の勤める会社の社長から民事事件の依頼をされ受任した。
- 4 事件終了後に被告人と家族が挨拶に来て、お礼として商品券を受領した。

■第10回事務職員能力認定試験(2018年7月28日実施)【正答】

問題番号	正答番号
第1問	1
第2問	3
第3問	2
第4問	1
第5問	4
第6問	2
第7問	2
第8問	3
第9問	2
第10問	1
第11問	4
第12問	3
第13問	1
第14問	3
第15問	2
第16問	4
第17問	3
第18問	1
第19問	2
第20問	4
第21問	3
第22問	3
第23問	2
第24問	3
第25問	1
第26問	4
第27問	1
第28問	3
第29問	2
第30問	4

問題番号	正答番号
第31問	3
第32問	1
第33問	4
第34問	4
第35問	3
第36問	1
第37問	2
第38問	2
第39問	4
第40問	4
第41問	1
第42問	3
第43問	4
第44問	3
第45問	4
第46問	1
第47問	4
第48問	3
第49問	1
第50問	2
第51問	4
第52問	3
第53問	2
第54問	1
第55問	3
第56問	2
第57問	4
第58問	2
第59問	2
第60問	4